

正副議長記者会見について

1 定例会の総括について

- 今期定例会は、5月18日から6月21日までの35日間の会期で開催した。
- 市長から提出された案件は、人事案件を含め、計30件を可決した。
- 議員提出議案は、「育ちと学び応援施策調査特別委員会」など特別委員会の設置目的の変更議案、計2件。意見書は「学校教育におけるデジタルトランスフォーメーションを適切に進めるための意見書」など計3件を可決した。

【令和3年度堺市一般会計補正予算（第1号）】

- 主な歳出予算の増額は、
 - ・新型コロナウイルス感染症に関する保健所体制の強化
 - ・保育施設における感染防止対策に要する経費や保育支援者を雇用する経費に対する補助
 - ・子育て世帯への世帯生活支援特別給付金や緊急雇用促進支援金の支給、先端設備等導入に要する経費など、市民生活・地域経済活動への支援などに関するものである。
- 主な歳出予算の減額は、堺市議会議員の議員報酬の特例に関する条例、堺市議会政務活動費の交付の特例に関する条例及び本市議会議員の国内各都市への調査視察中止により、議会費の5,062万8,000円の減額などであり、全体として、一般会計の歳入・歳出予算を約9億円減額するもの。
- 本会議において、議員からは、「緊急雇用促進支援金について、女性労働者の雇用に対する支援金の上乗せをはじめとする堺市独自の、手を差し伸べる政策をこれからも思い切って推し進めていただきたい」「コロナ禍での失業による自殺を防ぐために、雇用政策を一層進めていただきたい」「先端設備導入について、コロナ禍の厳しい状況において、企業の雇用に結びつき、企業の競争力を高めるために生かしていただきたい」「高齢者施設や保育施設等の福祉施設において、感染対策に係る経費の恒常的な増加に対し支援することは評価するが、歩みを止めることなく努力していただきたい」との考えが示された。
- 本件は、本日の本会議において可決された。

2 議会改革度調査ランキングの結果について

- 6月1日に公表された、「早稲田大学マニフェスト研究所」による最新の「議会改革度調査」において、堺市議会が、政令指定都市20市中、8年連続で第1位、調査対象の全1,404議会中、全国第22位であった。
- この「議会改革度調査」は、三重県知事や衆議院議員を歴任された、早稲田大学名誉教授北川正恭氏を顧問とする、「早稲田大学マニフェスト研究所」が毎年実施している地方議会の改革度を示す全国調査で、議会の情報公開、住民参画への取り組み、また議会機能の強化に向けた取り組み等を点数化し、順位づけたもの。

- 調査結果は、全国の地方議会において、実績ある調査として先進議会を視察する際の目安や、先進議会の取組みなどを調査する際に広く活用されているもの。
- 詳細は、同研究所のホームページ (<http://www.waseda-manifesto.jp>) においても確認していただける。

4 政務活動費領収書等のインターネット公開について

- 政務活動費に係る領収書等については、市役所市政情報センターにおいて紙面のものを公開するとともに、政務活動費の使途の透明性のより一層の確保を目的として、平成28年度交付分からは、堺市議会ホームページ上においても公開している。
- 令和2年度交付分に係る領収書等については、市政情報センター、堺市議会ホームページ、ともに7月8日（木）から公開する。

5 記者からの質問に答えて

Q 議会の申し合わせで、コロナに関して閉会中や開会中など、質問は極力控えるというような事があるかと思うが、それに至った経緯を改めてお聞かせいただきたい。

A (議長)

議会 BCP 会議の中で、決めている。これは、コロナ対策の担当課に対して、ワクチン接種の重要性から、スピードアップをするためにも、市議会としてその辺は配慮していかなければならない。今でもその担当課は、非常に残業が多い状況であり、そういった負担を軽減するためにも、議会として、是非協力してワクチンのスピードアップ化を進めていくという方向性になった。

Q 例えば、「1分～2分、絶対に聞きたいことだけお願いします。」ということでもなく、一切、質問・質疑を行わないとなったのは、やはり、担当課の今の業務量を見ると、それも厳しいというような判断に至ったということか。

A (議長)

議会の場合、一度許可をすれば、その1問も担当課にすればかなりの負担になる。各議員が1問ずつでも、全議員になれば、膨大な数となるため、一切しないということにした方がよいという判断である。

Q 議会の中でいろいろ議論されていることについて、議長、副議長へというよりは、市民の代表の立場のお二人に伺いたい。竹山前市長時代につくられた産業プランが3月末で終わるはずであったが、コロナ禍で1年延長されている。実際、その産業プランによって、堺の産業界、経済界は活性化したという印象を持っているのか、それともまだまだ課題があると考えているのか、まず聞きたい。

A (議長)

産業プランについて、コロナ禍で、1年延長したということであるが、この課題については、個人的には、まだまだ問題が山積して、なかなか進んでいないように思う。

A (副議長)

コロナ禍でもあるので、延長したことによって、これからいい意味で影響が出ればとは思っている。ただ、様々なこういう経済環境の中では、課題は当然ながらあるという認識はしている。

Q 正副議長とも課題があるとのことだが、具体的にどういったものがまだ残されているのか。もしくは、どういったものに取り組むべきだと考えているのか。具体的な産業名とかいただけると、イメージが湧くのでありがたい。

A (議長)

もののはじまりみな塚と言われるように、ものづくりをもっと重視していきたい。ものづくりの人材育成を図っていかなければならないと考えている。

A (副議長)

当然、ものづくりもそうだが、竹山前市長は特に塚愛が強く、塚の産業をいかに育てあげるかというところをかなり重視された面もあったと思う。それはそれでよいが、これは個人的な思いもあるが、塚愛だけでは、なかなか難しいところもあると思っている。こういうグローバルな問題、アフターコロナなど経済環境や競争環境が変わってきているので、新しい時代の取組が必要ではないかと思う。当然、事業者、経済界もその認識があると思うが、行政がいかに必要なサポートができるのかという一面があると思う。

Q ものづくりという意味では、市長記者会見で、コロナ以外では、スタートアップやイノベーションといった部分があった。ウェブ系やサービスの方をイメージしており、そこで新しいビジネスをつくろうとしている印象がある。ものづくりというところについて、あまり軸足を置いていないような印象を持っているが、その市長の考え方についてはどう考えるのか。

A (議長)

今回は、正副議長としての会見である。議員個人個人で様々な思いがあるので、発言は差し控えさせていただく。

Q 議会改革度調査の中で、3年連続、政令市の中では1位を取られている。率直な思いと、どのような部分が評価を受けたと考えるのか。

A (議長)

塚市議会として改革に今まで取り組んできた内容が多々ある。議会基本条例の制定議論や一問一答の実施、請願や陳情者の正規の委員会内での意見陳述なども取り入れてきている。また、政務活動費領収書のホームページ上での公開や議会報告会の実施、議会業務継続計画(議会BCP)の策定など、本当に幅広く、多くの議会改革に真摯に取り組んできた結果だと考えている。

Q 率直な受け止めや感想はいかがか。

A (議長)

政令市の中では1位であるが、全国の1,404の議会の中では、22位に落ちている。それまでは全国的に9位(平成29年度)、9位(平成30年度)、7位(令和元年度)で、今回22位である。他市の議会も今までの取組を精査されていると感じている。政令市の中では1位であるが、全国でみた順位が落ちているところについて、様々な取組を進めていかなければならないと思っている。そのような中で、オンラインによる研修会も実施している。また、オンラインで委員会への出席を可能とするために、令和3年2月定例会において、規定等を整備した。そういった新しい取組も進めていきたいと考えている。

Q 先ほど副議長が、今後のあり方について、堺（愛）だけではというふうに述べたが、4月に堺市担当記者となり、いろいろ勉強する中で、泉州9市4町という話はよく聞くが、連携している様子がなかなか見られない。特に、産業の振興という意味で観光だけではなく、産業も含めてこの地域がもっと活気を持つためには、自治体間の踏み込んだ連携が必要ではないかと思う。そういったことに関して、行政側はいろいろと取り組んでいると思うが、議会としても、そういう動きがあれば、後押しをしていく、もしくは議会間で何か、調整をしていこうという考えはあるか。

A（議長）

関西空港を中心に（連携を）活発にするなどの取組も必要ではないかと考えている。

A（副議長）

観光では、一定の組織もつくられている。連携をしていないとは思っていないが、ご指摘のように行政が泉州での取組を行っていない。比較的、永藤市長は大阪市との様々な連携もあるが、泉州の連携というのも模索する必要があると思う。ただ、議会としては、ここでは言及もしづらいところがある。

Q 行政が動き出して何か政策をしようとしたときに、予算の部分も含めて最終的には、議会が承認をしなければ行政も動けないという制度である。行政に動きがあることは、正副議長の立場では、歓迎するということか。堺市が他の8市4町と連携していくことに対して、今一步踏み込んで、この地域のために何かするにあたり、条例なり予算なりをつけてほしいという動きがあったときには、議会としては前向きに考えるのか、その前に堺市で、他の市町はどうでもいいという話はしないという理解でよいか。

A（議長）

議長、副議長として答弁しづらいところであるので、どうぞよろしくご理解をお願いしたい。

A（副議長）

ご理解いただけたと思うが、漠然とそれだけを言われても、中身なり、パッケージとして議会は審議しなければならず、即答は難しい。基本的には、議長とともに当然それは否定はしないということは、一致していると思う。

Q 様々な所に転勤をしてきたが、議会で定例会ごとに会見を開いているところは初めてであり、随分進んだ議会という印象を持っている。一方で、議長の任期が1年で順送りになっていること自体は、他の自治体等と比べても、1年だとあつという間であり、議会改革など議長、副議長が何かしようと思っても、任期自体が足らずに消化不良に終わってしまうのではないかという懸念を持つ。議長、副議長の職責に直接係ることであるので、あえて聞くが、任期の慣例についてはどのように考えるのか。

A（議長）

本年は、全国市議会議長会の政令指定都市協議会の20年に1回当たる会長の年でもあり、今回議長に就任し、1年任期で本当にどれだけのことができるのか考えた。他市では、特に小さい町、市においては、1期4年間の議長のところもある。また、2年任期のところもあり、先輩議員からもそういう意見を聞いたこともあるが、この場では2年にしようということは言い切れないので、私個人としても、議会改革の中で、この任期のことも考えていかなければいけないのではと感じている。

A (副議長)

個人的には、1年はどうかと思うところはあるが、一定、慣例として、堺市議会だけではなく、大阪市会や、大阪府議会でも同様に、1年で交代するというのが結構あると思う。議員数が多いため、機会を均等にというところでやむを得ないのではと感じている。ただ、質問の、やり残すこともあるかもわからないが、逆に、1年で何とか一定の結果を残したいというのは、議長、副議長としてお互いに思っている。今、コロナ禍のため行事があまりない。私はいろいろ(行事に)出席したいと思わないタイプのため、個人的には2年、3年(正副議長に)なるのは逆につらいところも一面ではあると思っている。